

令和2年度第2回 長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：令和2年11月17日(火) 14:00～15:40

会場：JA長野県ビル13階 特別会議室1

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 水道料金について

○事務局から説明

○質疑応答・意見

〔委 員〕

- ・平成29年度に水道料金の改定があったが、資料の水道使用水量と料金収入のグラフで、水量はほぼ同じなのに29年度と比較して30年度の収入が高くなっているのはなぜか。

〔事務局〕

- ・水道料金を改定したのは平成29年6月1日で、29年度は7月から3月の調定分が改定後の料金収入となる。平成30年度は1年間すべて改定後の料金で収入しているためである。

〔委 員〕

- ・一昨年に水道法が改正されて、水道事業を民営化できるという内容が盛り込まれたが、このことについて長野市はどのようなスタンスでいるのか。

〔事務局〕

- ・今のところ、民間事業者に運営権を付与する民営化は考えていない。

〔会 長〕

- ・都市部や海沿いの条件が良い他都市と違って、長野市は中山間地が多く経営効率が良いとは言えないため、現状では民間による参入は難しいのではないか。

(2) 水道施設整備計画【旧簡易水道地区】(案)について

○事務局から説明

○質疑応答・意見

〔委 員〕

- ・老朽化した下水道管を更新する際は、新しく布設替えるよりも、管渠の中に腐食

しにくい加工をした新しい管を入れて長寿命化させる方がコストダウンできると聞いている。この計画で布設替えとしているのはなぜか。

〔事務局〕

・下水道管のように管路の中に新たにコーティングする場合、水道管は止水して仮の配管を組む必要があって難しいため、布設替えとしている。

〔委員〕

・水道施設を更新する計画もあるが、コスト比較だけでなく耐震性能の向上や腐食しづらくなるといったような機能向上はあるのか。

〔事務局〕

・今ある施設を耐震補強するよりも造り直した方が安くなる。管路は水圧の低いか所に配水用ポリエチレン管を使用して、できるだけ更新費用を抑制していく。

〔委員〕

・今後、年間3億円くらいの投資をすることになっているが、これに対する収入は簡易水道地区ではどのくらいか。

〔事務局〕

・簡易水道地区全体で2億4,000万円くらいの収入になる。全体が65億6,000万円なので、それに比べると僅かとなる。

(3) 令和元年度水道事業経営戦略の進捗状況報告

○事務局から説明

○質疑応答・意見

〔委員〕

・長野市からの一般会計繰入金は、どのように算出するのか。

〔事務局〕

・水道事業、下水道事業それぞれ国で定めた繰出基準に基づいて算出している。そのほかに、水道事業は企業債の元利償還金の一部等、繰出基準に基づかないものもある。

〔委員〕

・市民の立場からすれば、水道料金プラス一般会計の繰出分を負担させられていると考えるべきか。

〔事務局〕

・交付税で措置される事業の場合、例えば企業債の元利償還金に対する交付税措置は一般会計が対象となるので、そういった分は水道事業会計に繰出してもらっている。

〔委員〕

・前回の審議会で、これだけの収益が出ていれば、一般会計からの繰入を少し抑制し

てはどうかという意見があったが、そういう余地はあるのか。

〔事務局〕

- ・現在、水道及び下水道事業会計における一般会計からの繰出金は、ほとんどが国から交付税措置されたものなので、健全性を図るためにももらいたい部分である。

〔委員〕

- ・局全体で約 170 人の職員がいるようだが、専門性の高い技術職も多いと思う。そういった職員の他部局との交流は行われているのか。

〔事務局〕

- ・市長部局との人事交流は行っている。現在は、市が上下水道局も含めて新人を採用しているが、何年かで人事異動によって行き来することもある。

〔委員〕

- ・東日本台風災害のような大きな災害が起きた場合に、市には対応する専門部署があると思うが、上下水道局でもあるのか。また、職員数約 170 人というのは、適正な人数なのか。

〔事務局〕

- ・適正な人数を配置していると考えている。ただし、災害時は 24 時間対応しなければならぬため、不足する部分もあるが、災害に備えて職員を配置することは難しいので、通常業務であればバランスが取れていると考えている。

〔会長〕

- ・令和元年度の流動比率が前年度と比較して急に高くなっている理由は何か。また、企業債残高が全国的な基準でみても高く、脆弱ではないか。

〔事務局〕

- ・流動比率が高くなった一番の理由は、将来の老朽施設等の更新に備えて内部留保資金を貯めてきているためで、令和元年度にも 10 数億円の利益が出ている。そういった利益を確保している間は、流動比率が上がっていくと考えている。企業債の借入れは前回の水道料金改定の時点では、建設改良費の約 55 パーセントで、残高がどんどん増えていくようになっていた。経営戦略を策定していく中で、45 パーセントに抑えると残高がそんなに増加しないとわかったため、借入れを 45 パーセントにしている。将来的には、流動比率が高い中で企業債をどこまで借りていくかというのが、検討事項だと考えている。

〔会長〕

- ・来年度に水道料金を見直す際、粗利が出ているのになぜ料金を改定しなくてはいけないのかという議論になると思うが、この点はどうか。

〔事務局〕

- ・ 前回の水道料金改定の際、将来の老朽施設更新需要や人口減少による給水収益の減少に備えて、ある程度利益を出していくという方針になったため、こういう形をとっている。

〔会 長〕

- ・ 剰余金を将来の老朽施設更新の投資に使うという考え方もあるが、債務を減らしていくという考え方もある。どちらに重点を置くかということは、この審議会の中で検討していかなければならないが、個人的には将来的な老朽施設更新の投資に莫大な額が必要なため、それに備えるという事務局の考え方に賛同する。ただし、来年度は水道料金見直しを審議して、値上げとなれば市民の方々に新たな負担をしてもらうことになる。こういうコロナ禍で雇用がどうなるのか、経営はどうかという中でお願いしなければならない。ましてや、事業者の方々は水道料金の改定は経営に直面する問題である。現在の企業債の平均利率は何パーセントか。また、変動金利と固定金利のどちらか。

〔事務局〕

- ・ 0.4 パーセントの固定金利で 30 年の借入期間となっている。

〔会 長〕

- ・ それなら大きなリスクにはならないはずだが、今後、もしインフレになって金利が上がった場合にどうなるか。来年度に水道料金を審議する際は、前回の見直しで将来に対する安定供給を優先するとしたように、何を優先するのかを事務局から示してもらい、委員が適切な判断をできるようにお願いしたい。

〔委 員〕

- ・ 企業債残高対給水収益比率が、類似団体は大体収益の 3 倍なのに対して、長野市は 5 倍くらいになっている。説明のとおり企業債残高を減少させていくと、類似団体並みになっていくのか。

〔事務局〕

- ・ 本市は中山間地で特に簡易水道施設数が非常に多いため、施設の更新や老朽管を解消するときに企業債を発行しているが、企業債比率が全国平均に追いつくのは難しいと感じている。今後、経営戦略を立てていく中で、改めて企業債の発行額や水道料金収入との関係も含めて検討して、来年度の審議会にお諮りしたい。

〔委 員〕

- ・ 比率が 5 倍でも大丈夫ということか。

〔事務局〕

- ・ できるだけ企業債残高の抑制に努めていきたい。

〔委 員〕

- ・水道事業は資産の法定耐用年数が 40 年以上と長期にわたり、現存の施設はおそらく高度成長期に造られたものなので、長寿命化させても維持管理コストがたかさんかかると思う。来年度の水道料金見直しの時に、そういった議論が出来ればいいと思う。

(4) 令和元年度下水道事業経営戦略の進捗状況報告

○事務局から説明

○質疑応答・意見

[委員]

- ・市内の水道水の漏水状況はどうなっているか。

[事務局]

- ・漏水調査業務委託によって 96 件の漏水か所を発見し、防止できた量は約 11 万 3,600 立方メートルと見込んでいる。

[委員]

- ・同規模団体と比べて長野市は多いのか。

[事務局]

- ・老朽管が多いか所は漏水も増える傾向にある。口径の大きな老朽管は順次更新しているので、そういう面では大規模な漏水は防げていると考えている。

[委員]

- ・これから水道料金を見直すが、実際に水道料金の未納はどのくらいあるのか。

[事務局]

- ・令和元年度の収納率は 99.56 パーセントになっている。この数値は令和 2 年 5 月現在のもので、時効まで徴収に取り組むため、最終的には少し上がることになる。

[会長]

- ・上下水道局として、いろいろなコスト削減や努力をして剰余金の積立等をしているが、今後の設備更新等に巨額の費用が掛かる。ましてや、長野市は中山間地等を多く抱えており、集落に一件しか家がないからといって水道を止めるわけにはいかない。こういった問題を含めて、どのように長期的な経営をしていくかを本日のように事務局から分かりやすい資料と説明を受けながら、委員の皆さんから闊達な御意見をいただき、審議していければと思う。

(5) その他

○次回審議会日程（令和 3 年 5 月下旬）について事務局から説明

4 閉 会

(終了時間 15:40)